



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月12日

上場会社名 株式会社 ホギメディカル
 コード番号 3593 URL <http://www.hogy.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保木 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部 部長 (氏名) 大橋 進
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 平成29年8月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-6229-1300

平成29年8月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,159	1.2	1,514	27.3	1,505	27.1	2,606	82.5
29年3月期第1四半期	9,055	4.8	2,083	3.0	2,065	5.9	1,428	4.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,318百万円 (489.0%) 29年3月期第1四半期 223百万円 (85.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	166.55	
29年3月期第1四半期	90.84	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	103,136	90,490	87.7	5,780.44
29年3月期	103,196	89,629	86.8	5,726.25

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 90,483百万円 29年3月期 89,622百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	30.00	30.00	30.00	30.00	120.00
30年3月期	31.00				
30年3月期(予想)		31.00	31.00	31.00	124.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,960	3.5	2,440	40.3	2,530	36.9	3,180	18.4	203.15
通期	38,540	4.6	5,300	28.8	5,410	26.9	5,160	10.8	329.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	16,341,155 株	29年3月期	16,341,155 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	687,794 株	29年3月期	689,946 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	15,652,006 株	29年3月期1Q	15,728,388 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調で推移したものの、人手不足の深刻化や海外の政治・経済動向など懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続きました。

医療業界におきましては、増加し続ける医療費を背景に、国が推し進める社会保障・税の一体改革で描かれた2025年の医療・介護の将来像の実現に向けて、地域医療連携の強化や医療機能の分化・強化を図る政策が取られており、高度急性期病院・急性期病院では生き残りに向けて厳しい経営努力が求められています。その中で、当医療機器業界におきましても厳しい環境変化への対応が求められており、引き続き各企業はより一層の経営の効率化及び合理化が求められる状況となっております。

このような環境の下、当企業集団では、医療機関の経営改善を支援する「オペラマスター」の販売拡大と、顧客のメリットを最大限に追求したキット製品である「プレミアムキット」の臨床試用の推進と販売拡大、及び新製品の開発・販売に注力してまいりました。また、今後の当企業集団の成長を担う重要な製造施設として建設を進めてまいりました新キット工場は、6月より段階的に稼働を開始いたしました。

「オペラマスター」の契約状況は、包括医療費支払制度(DPC)対象の医療機関を中心に、新規契約件数が8件となりました。一方、解約は5件で、累計契約件数は292件となりました。

キット製品は、「オペラマスター」の売上高が伸びました。新製品は、「内視鏡用ホルダ EMAR O」を2施設に販売いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,159百万円(前年同期比1.2%増)となりました。キット製品の売上高は5,299百万円(同3.2%増)、このうち「オペラマスター」の売上高は3,686百万円(同6.4%増)、不織布製品の売上高は2,312百万円(同2.4%減)となりました。売上原価は、新キット工場の償却費の増加などにより前年同期に比べ原価率が上昇いたしました。この結果、営業利益は1,514百万円(同27.3%減)となり、経常利益は1,505百万円(同27.1%減)となりました。また、株式の一部売却による特別利益2,222百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,606百万円(同82.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ60百万円減少し、103,136百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金2,646百万円の増加と、受取手形及び売掛金259百万円の増加、棚卸資産の305百万円の減少等により2,655百万円増加し39,764百万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、建物及び構築物の減価償却等による349百万円の減少、機械装置及び運搬具の減価償却等による762百万円の減少等により、1,169百万円減少し50,817百万円となりました。無形固定資産は、ソフトウェアの取得等271百万円の増加、減価償却による143百万円の減少により127百万円増加し、3,228百万円となりました。投資その他の資産は、所有する株式の一部売却と時価評価による投資有価証券1,560百万円の減少等により、1,674百万円減少し9,324百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ921百万円減少し、12,646百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の508百万円の減少、新キット工場の機械設備等に係る負債149百万円の減少等により、418百万円減少し9,759百万円となりました。固定負債は、所有する株式の時価評価等に係る繰延税金負債の467百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて503百万円減少し2,886百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益2,606百万円の計上による増加、剰余金の配当による471百万円の減少、所有する株式の一部売却と時価評価によるその他有価証券評価差額金1,072百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べて860百万円増加し90,490百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の86.8%から87.7%へ増加いたしました。

(キャッシュ・フローについて)

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより18,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,645百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を 3,707 百万円、減価償却費を 1,527 百万円、投資有価証券売却益を 2,222 百万円計上し、売上債権の増加 288 百万円、法人税等の支払 1,110 百万円等がありました。これらの結果、キャッシュ・フローは 1,602 百万円となり、前年同期に比べ 1,892 百万円減少いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の一部売却による収入 2,298 百万円、有形固定資産の取得による支出 567 百万円等がありました。これらの結果、1,528 百万円の収入（前年同期は 1,562 百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 472 百万円、信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®) による自己株式の処分による収入 17 百万円等がありました。この結果、456 百万円の支出となり、前年同期に比べ 0 百万円支出が減少いたしました。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、約 11,200 百万円の増加を予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、新キット工場の機械設備の構築等による約 5,000 百万円の支出、所有する株式の売却等による 2,300 百万円の収入により、2,700 百万円の支出を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより約 1,930 百万円の支出を見込んでおります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の医療環境は、少子高齢化の進行や人口減少など労働力が不足していく中で、医療制度改革がより一層進められて行くと思われれます。急性期病院においては、2025 年の将来像の実現に向けて、手術の集中化・低侵襲手術の拡大・地域医療連携の強化が促進され、効率的な手術室運営や経営改善への取り組みが進んで行くことが予想されます。

当企業集団は、今後も「オペラマスター」と「プレミアムキット」の販売拡大、及び新製品の開発・販売に注力してまいります。営業体制としては、営業部門とプロダクトチームの役割を明確にした販売戦略を実行してまいります。また、医療費の削減、環境保護・資源の有効活用に大きく貢献できる単回使用医療機器 (Single-use device :SUD) の再製造 (リプロセス) 事業への進出を予定しており、この度、順天堂大学様との共同研究講座「戦略的手術室改善マネジメント講座 (STORMI)」を順天堂大学大学院医学研究科に設置いたしました。今後、医療器具の再利用に求められる基礎的な技術を共同研究し事業に活かしていく予定です。

新キット工場につきましては、設備投資に伴い減価償却費は増加いたしますが、医療現場の省力化に一層貢献する新形態の「プレミアムキット」を製造し、他社との差別化を図ってまいります。また、自動化の促進により生産性の改善が見込まれることから、将来的に当企業集団における売上高及び利益に大きく貢献するものと考えております。さらに、主要な製造拠点である子会社 P. T. ホギインドネシアにおいても、更なる省力化や自動化を進めていくことにより生産性を改善してまいります。

このような状況を踏まえ、通期の連結業績予想は以下のとおりであります。

(連結業績予想)

売 上 高	38,540 百万円	(前期比 4.6%増)
営 業 利 益	5,300 百万円	(前期比 28.8%減)
経 常 利 益	5,410 百万円	(前期比 26.9%減)
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	5,160 百万円	(前期比 10.8%減)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,658	19,304
受取手形及び売掛金	11,289	11,549
商品及び製品	4,062	3,979
仕掛品	484	515
原材料及び貯蔵品	3,847	3,592
その他	767	823
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	37,109	39,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,455	24,105
機械装置及び運搬具(純額)	16,205	15,442
土地	9,631	9,614
建設仮勘定	681	673
その他(純額)	1,012	981
有形固定資産合計	51,986	50,817
無形固定資産	3,101	3,228
投資その他の資産		
投資有価証券	9,504	7,944
その他	1,494	1,380
投資その他の資産合計	10,998	9,324
固定資産合計	66,086	63,371
資産合計	103,196	103,136
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,093	4,584
未払法人税等	1,209	1,106
引当金	491	156
その他	3,384	3,912
流動負債合計	10,177	9,759
固定負債		
長期借入金	508	508
退職給付に係る負債	303	295
その他	2,576	2,082
固定負債合計	3,389	2,886
負債合計	13,567	12,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
利益剰余金	72,352	74,487
自己株式	△3,841	△3,826
株主資本合計	83,970	86,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,098	4,025
繰延ヘッジ損益	240	225
為替換算調整勘定	419	214
退職給付に係る調整累計額	△106	△102
その他の包括利益累計額合計	5,652	4,363
非支配株主持分	6	6
純資産合計	89,629	90,490
負債純資産合計	103,196	103,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,055	9,159
売上原価	4,805	5,452
売上総利益	4,249	3,707
販売費及び一般管理費	2,166	2,193
営業利益	2,083	1,514
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	25	26
為替差益	—	2
投資事業組合運用益	4	—
その他	20	9
営業外収益合計	53	44
営業外費用		
為替差損	71	—
投資事業組合運用損	—	3
貸倒引当金繰入額	—	49
その他	0	0
営業外費用合計	71	53
経常利益	2,065	1,505
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,222
特別利益合計	—	2,222
特別損失		
固定資産廃棄損	0	0
投資有価証券評価損	—	20
特別損失合計	0	20
税金等調整前四半期純利益	2,065	3,707
法人税等	636	1,100
四半期純利益	1,428	2,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,428	2,606

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	1,428	2,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△433	△1,072
繰延ヘッジ損益	△324	△14
為替換算調整勘定	△453	△205
退職給付に係る調整額	5	3
その他の包括利益合計	△1,204	△1,288
四半期包括利益	223	1,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223	1,318
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,065	3,707
減価償却費	986	1,527
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	49
受取利息及び受取配当金	△28	△32
投資事業組合運用損益 (△は益)	△4	3
為替差損益 (△は益)	59	△14
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,222
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	20
売上債権の増減額 (△は増加)	196	△288
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△258	215
仕入債務の増減額 (△は減少)	△84	△477
その他	1,710	188
小計	4,635	2,675
利息及び配当金の受取額	28	37
法人税等の支払額	△1,169	△1,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,494	1,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,271	△567
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△295	△133
投資有価証券の取得による支出	—	△69
投資有価証券の売却による収入	—	2,298
貸付金の回収による収入	0	1
その他	1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,562	1,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	17
自己株式の取得による支出	—	△1
配当金の支払額	△456	△472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△456	△456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△212	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,262	2,645
現金及び現金同等物の期首残高	11,993	16,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,255	18,890

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(セグメント情報等)

当社及び連結子会社の事業は、医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。